

平成29年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（案）

全体 事業数： 68

1 子育てが楽しくなるまち「なほ」

大項目 事業数： 26

1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援

中項目 事業数： 17

（1）保育サービスの供給量の拡大と質的向上

小項目 事業数： 13

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	1	幼稚園預かり保育推進事業	公立幼稚園における午後の預かり保育を実施するため、預かり保育指導員を配置するとともに、きめ細かな預かり保育の実施のため、午前中の教育時間と午後の預かり保育を円滑につなぐ預かり保育指導員を午前中から各園に1人ずつ配置する。	1-1-(1)	対象児童数 1,749人 (36園合計) (平成27年度)	日々の子どもの状況を見ながら、きめ細やかな保育を実施する。【対象児童数】1,300人		全幼稚園が認定こども園への移行を終了する平成30年度まで、全幼稚園で実施する。また、各園の指導員のうち1名ずつを臨時職員として午前から配置し、きめ細やかな保育を実施する。	こども政策課
ソフト 交付金	2	認可外保育施設的环境整備事業	認可外保育施設の保育の質の向上及び入所児童の処遇向上を目的に、認可外保育施設指導監督基準を満たすよう指導を行い、満たした既存施設の改修整備を行う。また、市内の認可外保育施設の衛生消毒、害虫駆除を行う。	1-1-(1)	3施設と施設改修の調整中	①改修実施施設における児童の処遇向上ができた施設：3施設 ②全施設の保育環境の衛生管理の実施完了		①改修が必要な施設のうち、緊急性、効果等から実施していく。 ②対象施設の全施設の実施と衛生に関する認識を高めていく。	こどもみらい課
ソフト 交付金	3	認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業	認可外保育施設において、保育従事者に「絵本等読み聞かせ」を定着させるため、専門講師による研修を行い、絵本等を配付し、保育の質向上を図る。	1-1-(1)	69/85施設への絵本配付済 (認可化移行施設、休園施設除く)	○研修実施による保育の質向上 認可外保育施設約80施設の保育従事者に対し読み聞かせの研修を行う。施設にあった絵本を配付し、立入調査とも連携させ保育従事者の保育の質向上を図る。		各施設への訪問研修は3年継続し、絵本が子どものそばにある事の大事さを伝え、児童への接し方の実演においては、アンケートの結果から浸透している事が読み取れる。各施設の特徴を把握し継続していく。	こどもみらい課
ソフト 交付金	4	認可外保育施設保育の質向上事業	認可外保育施設において、保育指針の研修実施や保育内容にあった専門講師を派遣し、直接指導を行うことにより保護者及び保育補助者の質を向上させる。	1-1-(1)	74/88の研修申請あり。ダンスやリトミックなどの実技研修＝63施設修了、保育理論などの講義式研修＝58施設修了	88施設の受講		各施設から1人以上が参加し、研修の内容を水平展開できる助言を行っていく。	こどもみらい課
ソフト 交付金	5	ナノホイク案内人（ナビィ）設置事業（コンシェルジュ設置）	市内の保育施設の効果的・効率的な利用に向けて、保育施設情報総合サイトによる情報発信を行うとともに、保育施設情報相談員を配置する。	1-1-(1)	開設中	・保育施設情報相談の実施 (目標：年間700件)		H30年以降は、利用者支援機能と統合して運用することも検討したい。	こどもみらい課

子ども・子育て支援事業計画	6	老朽化保育所増改築等補助金	園舎の安全確保、待機児童の解消を目的として、既存認可保育園の老朽化による増改築に係る建設へ補助金を交付する。	1-1-(1)	旧耐震基準の私立認可保育園10園の現定員計831人、待機児童数200人（H29.4.1時点）	現定員187人の安全確保＋定員増23人（待機児童解消分）（※増改築予定2園の効果）		旧耐震基準又は老朽化により改築が必要な保育所3園の整備を進め、施設利用者の安全確保のほか、待機児童解消及び保育の質向上を図る。	こども政策課
子ども・子育て支援事業計画	7	児童クラブ環境整備事業	放課後児童クラブを実施するため既存の小学校の余剰教室等の改修等や必要な設備の環境整備を行うことにより、放課後児童健全育成事業の設置促進等を図る。	1-1-(1)	H26年度は36校中22校において学校内で放課後児童クラブが活動している。	学校内で放課後児童クラブが活動している学校を2校増やす。		全36校内で放課後児童クラブが活動していること。	こども政策課
子ども・子育て支援事業計画	8	児童クラブ運営補助金	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図ることを目的に設置された児童クラブへの運営費の補助。	1-1-(1)	児童クラブ数：71クラブ 登録者数：3,350人 （平成27年度）	児童クラブ数：82クラブ 登録者数：4,000人		全36小学校内で放課後児童クラブが活動していること。	こども政策課
子ども・子育て支援事業計画	9	乳幼児健康支援一時預り事業	保育所に通所中の乳幼児等が病気の回復期にあるため、集団保育の困難な期間に病院等に付設された専用スペースで一時的にその乳幼児等を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童等の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的とする。	1-1-(1)	3箇所開設	3箇所開設を継続		3箇所開設を継続し、4箇所目の開設を検討	こどもみらい課
子ども・子育て支援事業計画	10	一時預かり事業（認可）	保育所等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。こうした需要に対応するため、保育所において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。	1-1-(1)	20箇所開設	開設箇所増で実施 （目標：25箇所）		公立保育所と合わせて30箇所開設	こどもみらい課
子ども・子育て支援事業計画	11	待機児童対策特別事業（認可外）	沖縄県待機児童対策特別事業をうけて、市内の認可外保育施設の保育の質向上及び入所している児童の処遇改善を図り、認可化の促進及び保育に欠ける児童の適切な保護を一体的に実施する。	1-1-(1)	内科受検率97.6%・歯科受検率93%・検便98%・給食費補助執行率86%	対象児童全員の受検、給食費補助100%執行		対象児童全員の受検、給食費補助100%執行	こどもみらい課
子ども・子育て支援事業計画	12	待機児童解消加速化事業	平成29年度末までの待機児童解消をめざす待機児童解消加速化プラン及び那覇市子ども子育て支援事業計画の実現のため、保育所創設等による保育環境の整備に要する費用の補助等を行う。	1-1-(1)	待機児童数200人 （H29.4.1時点）	新規保育所5園の整備を実施する（定員492人増）。		新規保育所5園の整備を進め、保育定員を390人増やし、待機児童解消を図る。	こども政策課
ソフト交付金	13	幼稚園情操教育充実事業	公立幼稚園・認定こども園にシルバー世代の方を派遣し、幼稚園開園時間前を利用し園児と共同で美化活動等を行わせることで、園児の感性と情緒の発達を支援するとともに、共働き世代等の就労支援、高齢者の生きがい創出を図る。	1-1-(1)	平成27年度は全36園に対し、早期保育環境改善を実施した。	・市内市立幼稚園等全園における早朝登園児の安全体制の確保 ・情操教育支援員との協働により、美化作業を通し園児の感性発達を促進		認定こども園移行完了（H30年度予定）まで継続する。	こども政策課

(2) 家庭・地域における多様な保育サービスの充実

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
子ども・子育て支援事業計画	14	家庭的保育者等育成事業	子ども・子育て支援法に基づき給付又は実施される一時預かり、地域子育て支援拠点事業において、地域の実情やニーズに対応できるよう担い手となる子育て支援員の資質の確保を図るため研修を実施する。	1-1-(2)	「基本研修・専門研修」及び「フォローアップ研修」を実施	保育士不足の地域実情に鑑み早い時期に研修を実施し、受講者全員の修了証を交付する		子育て支援員研修による保育の人材確保の安定化を図る	こどもみらい課
子ども・子育て支援事業計画	15	地域子育て支援センター事業（認可）	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どものすこやかな育ちを促進することを目的に補助を行う。	1-1-(2)	4箇所開設	4箇所開設を継続		4箇所開設を継続	こどもみらい課

(3) 妊娠・出産等に対する支援

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
那覇市母子保健計画	16	妊婦健康診査事業	母体や胎児の健康確保を図り、流・早産等の予防を図り健康な妊娠・出産が迎えられるよう、全妊婦を対象に健康診査及び保健指導を実施する。	1-1-(3)	延べ受診者数38,149人 一人当たり受診回数11.25回 （平成28年度）	一人当たり平均受診回数 11.25回		引き続き安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。	地域保健課
那覇市母子保健計画	17	不妊に悩む方への特定治療支援事業	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精については、1回の治療費が高額で、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくないことから、治療に要する費用の一部を助成することで、その経済的負担の軽減を図る。	1-1-(3)	助成額30万円：129件 助成額15万円：93件 助成額7万5千円：127件 助成額15万円（男性不妊）：5件 （平成28年度実績）	助成額30万円：114件 助成額15万円：166件 助成額7万5千円：135件 助成額15万円（男性不妊）：7件		引き続き、特定不妊治療に要する費用の一部を助成することで経済的負担の軽減を図る。	地域保健課

2. 企業・社会・地域が一体となった子育て環境の整備

中項目 事業数： 9

(1) 働き方を見直し社会全体で支える子育て環境の整備

小項目 事業数： 0

(2) NPOや地域の子育て人材等との連携による子育て支援策の推進

小項目 事業数： 4

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
総合戦略	18	「思春期の心と体」のための意識啓発事業	中学1年生を対象に行われる意識啓発事業。いじめ、性暴力、若年者同士のDVである「デートDV」等の問題や危険について考え、予防・解決へのヒントを提供する「CAPプログラム」を実施する。	1-2-(2)	市立中学全17校 実施予定	市立中学全17校実施 1年生を対象とし、早い時期から人権に関する意識啓発を行い、いじめ防止やデートDV防止、将来のDV防止に繋がることを目的として実施する。		市立中学全校実施	平和交流・男女参画課

ソフト 交付金	19	生徒サポーター派遣事業	将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興に向けて、不登校及び不登校傾向の児童生徒の支援に取り組むため生徒サポーターを派遣する。	1-2-(2)	生徒サポーターを34人配置 (2人×17校)	○中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合の改善 : 25.0% (H27年度実績 : 32.4%)		中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合を全国平均に改善することを目標とする。(全国 : 約10%)	学校教育課
ソフト 交付金	20	基礎学力向上のための学習支援事業	将来の沖縄振興に資する人材の育成に向けて、算数を中心とした学力の向上を図るため、市内小中学校に学習支援員を配置する。また、全体的な学力向上を図るため学習に遅れのある児童生徒への学習支援や、学力向上に資する活動へボランティアを派遣する。	1-2-(2)	全国学力調査の全国との差 (過去5年平均正答率) ①小学校算数A : +0.9% ②中学校数学A : -5.7% (H24~H28平均)	全国学力調査の全国との差 ①小学校算数A : +2.5% ②中学校数学A : -4.0%		(事業実施後の効果) H33事業終了後 : 全国学力・学習状況調査において小中学校の平均正答率が、全国平均以上に向上	学校教育課
子ども・子育て支援 事業計画	21	つどいの広場事業	就学前の乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い交流を図り、育児相談、講習などを行う場を身近な地域に設置することにより、子育ての負担感の緩和を図る。また安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を目的とする。	1-2-(2)	10箇所開設	10箇所開設を継続		10箇所開設を継続する	こどもみらい課

(3) 子どもの貧困対策の推進

小項目 事業数 : 5

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
那覇市子どもの貧困 対策庁内 推進会議	22	小中学校貧困対策支援員配置事業 ※国庫補助「沖縄子供の貧困緊急 対策事業補助金」	教育分野に関する知識や社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う「子ども寄添支援員」を全中学校に派遣し、学校現場や行政等と連携し、関係機関へ繋げて支援することにより、小・中学生の貧困問題対策に取り組む。	1-2-(3)	平成28年度新規事業	年間300人支援		年間357人支援（支援員17人×児童生徒21人）	教育相談課
那覇市子どもの貧困 対策庁内 推進会議	23	こども貧困対策居場所運営支援事業 ※国庫補助「沖縄子供の貧困緊急 対策事業補助金」	貧困家庭（準要保護世帯等）の小中学生の中で、不登校など将来的に貧困になる恐れのある子どもたちに対して、日中の教育的な居場所を確保し、様々な体験学習を通して集中的にサポートし、学校や社会への適応促進及び将来の社会的自立・自律に向けた支援を行う。	1-2-(3)	平成28年度新規事業	年間30人支援		年間30人支援	教育相談課
那覇市子どもの貧困 対策庁内 推進会議	24	子育て世帯自立支援事業	支援員が世帯訪問・現状把握を通して、世帯の自立のための課題に対応する就労支援や学習支援等の実施機関への橋渡しを支援し、自立へ意識高揚を図る。	1-2-(3)	—	支援員が世帯訪問・現状把握を通して、世帯の自立のための課題に対応する就労支援や学習支援等の実施機関への橋渡しを支援し、自立へ意識高揚を図る。		支援員配置継続	子育て応援課

那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	25	こどものみらい応援プロジェクト庁内推進事業	子どもの貧困対策を推進するために必要な会議運営及びその事務を行うための事業（こどものみらい応援プロジェクト庁内推進事業）を行う。「沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金」を活用した「子供の貧困対策支援協議会」の運営についても同事業内にて実施する。また、「沖縄県子どもの貧困対策推進交付金」を活用し、「こどものみらい応援プロジェクト庁内推進会議」の運営など「沖縄県子どもの貧困対策推進計画」の効果的な実行に向けた庶務業務を行う。	1-2-(3)	—	支援員、関係団体を集め、情報交換会（フォーラム）を開催。こどものみらい応援プロジェクト庁内推進会議、事業実施課による部会等を開催し、庁内関係課で情報を共有し、連携して取組みを進める。		全庁的に実施する「こどものみらい応援プロジェクト庁内推進事業」に取り込み、支援員及び関係機関の活動を支える体制を整備する。	子育て応援課
那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	26	子供の貧困対策事業	貧困状態にある児童や将来的に貧困に陥る可能性がある児童の掘り起こしと自立に向けた支援を行うために、子どもの貧困対策支援員の配置及び子どもの居場所の運営支援、支援員等の研修を実施する。	1-2-(3)	支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生480人、居場所の運営支援：16箇所、支援員研修：実施	支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生約500人、居場所の運営支援：17箇所、支援員研修：継続		支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生500人、居場所の運営支援：20箇所、支援員研修：継続	保護管理課

2 希望と活力あふれ暮らし働けるまち「なは」

1. 産業創造

（1）沖縄県における戦略的成長産業分野や観光関連産業等、那覇市の特色に応じた成長産業分野のさらなる成長促進

大項目 事業数： 32

中項目 事業数： 23

小項目 事業数： 15

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	27	公衆無線LANサービス提供モデル事業	国際観光地としての観光基盤の強化に向けて、国際通りなど本市の主要観光スポットを訪れる外国人等観光客の情報収集の利便性向上を図るため、公衆無線LANサービスを提供する。	2-1-(1)	・認証ベース月平均利用回数 13万回以上（月平均）	・認証ベース月平均利用回数 18.4万回以上 （平成28年4～9月の月平均 利用回数 179,850回） ・市内観光の強化に向けた外国人観光客の動向情報の把握		（今後の取組） Free Wi-Fiサービスの維持管理に係る経費を最小化し、平成31年度以降は民間事業者を主体とするWi-Fi提供環境に移行することにより、行政による経費負担をなくし、かつ持続可能なFree Wi-Fiサービスを提供する。 （事業実施後の効果） 民間事業者が主体となるWi-Fiサービスの提供	観光課
ソフト 交付金	28	一万人のエイサー踊り隊推進事業	観光客の誘客及び伝統文化の継承を図るため、国際通りにて開催される「一万人のエイサー踊り隊」を支援する。	2-1-(1)	来場者数 H28年度 32,000人（雨） H27年度 64,000人（雨） H26年度 94,000人（晴）	来場者数目標：64,000人 （過去3か年の平均を上回る数値） 【参考 H28 32,000人（雨）、 H27 65,000人（雨）、 H26 94,000人】 ※雨天だった場合の目標： 48,500人（H28、H27が雨天により、その2か年の平均）		（今後の取組） 引き続き、イベント開催を支援 H31年度来場者目標数： 97,000人 晴開催（H26）の伸び率平均（101.07%）に平成30年度来場者目標値（96,000人）をかけて算出。 （10万人規模のイベントを維持する） （事業実施後の効果） 那覇市の観光地としての知名度アップ	なはまちなか振興課

ソフト 交付金	29	国際通りトランジットマイル推進事業	観光客が多く訪れる国際通りの周遊性を高め、 当地域の活性化を図るため、国際通り商店街振 興組合連合会が実施するトランジットモールの取組 を支援する。	2-1-(1)	平成28年度歩行者通行量 21,179人 平成27年度歩行者通行量 21,902人 平成26年度歩行者通行量 17,300人 平成25年度歩行者通行量 18,000人 平成24年度歩行者通行量 20,000人	歩行者通行量1日： H27年度比2%増（毎年1% 増）22,340人		（今後の取組方針） トランジットモール実施支援 H31年度歩行者通行量 1日/22,000人 H25.26.27.28の伸び率平均 （102.262%）に平成30年度 歩行者通行量目標値 （21,577人）をかけて算出。 （事業実施後の効果） 那覇市の観光地としての知名度 アップ	なはまちなか振 興課
ソフト 交付金	30	マチグーのにぎわい事業	観光客や地元客の誘客を図り、マチグー地域を 活性化するため、当該地域内にある「ひやみかちマ チグー館」を拠点としたイベントなどを開催する。	2-1-(1)	（基準平成27年度：施設利 用者 来場者数 50,115人 ※マチグー館の入場者のみ	集客目標（施設利用）：約 10,000人		（今後の展開方針） 平成30年度以降は、第一牧志 公設市場の建替えにともなう現 入居事業者の受け入れ先の予 定となっていることから、平成29 年度で当該事業は終了予定	なはまちなか振 興課
ソフト 交付金	31	マチグー総合案内所事業	中心商店街（マチグー）の名所や魅力を効果的 に情報発信し、観光客及び地元客の周遊の利便 性向上を図るため、マチグーの案内・広報紙の配 布と案内人の配置を行う。	2-1-(1)	案内所利用者数 19,255人 （平成27年度）	案内所利用者数：H27年度 比4%アップ（約20,000人）		今後の取組 案内スタッフの配置：常時1名 以上マチグーの案内・広報紙の 配布 H33年度目標 案内所利用者数：約20,000 人を維持 （H27年度より、4%の増加） 平日歩行者通行量目標 95,940人（H27年度91,370 人の5%増）	なはまちなか振 興課
ソフト 交付金	32	プロ野球キャンプ等支援事業	スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観 光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季 キャンプの受入体制強化を図るとともに、公式戦の 誘致活動を行う。	2-1-(1)	キャンプ一日平均見学者数 6,461人/日 （平成28年度）	読売巨人軍那覇キャンプの継続 及びキャンプ一日平均見学者数 8,000人/日（前々年度比14% 増）		（今後の展開方針） H30～H33： 読売巨人軍春季キャンプの受入 体制強化、公式戦の誘致活動 目標値（指標）：一日平均見学 者数：10,000人（H33） （事業実施後の効果） スポーツコンベンション拠点地としての 知名度の向上を図る	観光課

ソフト 交付金	33	プロ野球キャンプにぎわい創出事業	スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント等を拡充して設置する。	2-1-(1)	キャンプ一日平均見学者数 6,461人/日 (平成28年度)	読売巨人軍那覇キャンプの継続 及びキャンプ一日平均見学者数 8,000人/日(前々年度比14% 増)		(今後の展開方針) H30～H33：読売巨人軍春季 キャンプ会場周辺のにぎわい創出 目標値（指標）：一日平均見学 者数：10,000人（H33） (事業実施後の効果) スポーツコンベンション拠点地としての 知名度の向上を図る	観光課
ソフト 交付金	34	観光案内所外国人対応スタッフ配置 事業	アンケート等によるニーズの把握を行いながら、外国人観光客への案内サービスや観光情報の提供を継続的に行う、那覇市観光協会による観光案内所事業を支援する。	2-1-(1)	(平成28年度実績) ・外国人観光客の案内所利用人数16,115人	・外国人観光客の案内所の利用者:年間14,000人 ・利用者ニーズに対応した観光案内の実施		(今後の展開方針) 外国語対応スタッフの配置支援 H30年度：11人 H31年度：11人 H32年度：11人 H33年度：11人 利用者アンケートの実施	観光課
ソフト 交付金	35	外国人観光客受入整備事業	外国人観光客の増加に対応した那覇市内の外国人観光客の受け入れ体制の強化に向けて、街中での案内、観光関連事業所への外国人対応職員の派遣、語学講座の実施、クルーズ船入港に伴う外国人観光客受入の事業支援を行う。	2-1-(1)	(平成28年度実績) ・外国語サポート要員を派遣した店舗数：65店舗 ・語学講座受講生の数：延500人	・語学講座受講生の数：延390人（四半期につき95名受講） ・船会社への満足度調査の実施：満足度65 80%		(今後の展開方針) H30～H33： ・語学講座の開催 ・クルーズ船受入の充実 ・観光客の満足度の向上（船会社へのアンケート） H30：満足度80%、 H33：満足度80% (事業実施後の効果) 那覇市内の外国人観光客の受け入れ体制の強化	観光課
ソフト 交付金	36	沖縄国際映画祭関連事業	多くの来場者が訪れる沖縄国際映画祭のメイン会場となっている那覇市の観光地としての知名度向上を図り、市内へ観光客を誘客するため、映画祭関連イベントを支援する。	2-1-(1)	(平成28年度実績) 沖縄国際映画祭那覇市会場動員数 8万人 ※波の上みそら公園オープニング レッドカーペット2万人＋国際通り レッドカーペット6万人	沖縄国際映画祭那覇市来場者数：81,000人 (基準値：H28年度：国際通り レッドカーペット6万人＋うみそら公園 レッドカーペット2万人)		(今後の展開方針) H30～H33:沖縄国際映画祭関連 イベントへの支援 来場者目標 平成30年度 93,000人 平成31年度 94,000人 平成32年度 95,000人 平成33年度 96,000人 (事業実施後の効果) 那覇市の観光地としての知名度の 向上を図る	観光課

ソフト 交付金	37	那覇爬龍船競漕振興事業	本市の伝統文化行事である「那覇ハーリー」を充実強化し、観光誘客を促進するため、行事開催支援を行う。また、来場者がより安全に参加、見学できるよう会場警備を行う。	2-1-(1)	那覇ハーリー来場者数： 180,000人(平成28年)	那覇ハーリー来場者数： 210,000人		(今後の展開方針) H30～33年度 ・那覇爬龍船振興会への支援の実施 ・ハーリー会場設営 ・雑踏警備の実施 ハーリー会場来場者目標 H33年度 210,000人 (事業実施後の効果) 那覇爬龍船振興会が継続して那覇ハーリーを実施するための経済的基盤の醸成	観光課
ソフト 交付金	38	那覇大綱挽振興事業	本市の伝統行事であり、ギネス級のイベントである「那覇大綱挽」を本市の観光資源としてPRし、観光誘客を促進するため、「那覇大綱挽まつり」の開催支援を行う。また、来場者がより安全に参加、見学できるよう会場警備を行う。	2-1-(1)	「那覇大綱挽」来場者数： 275,000人(平成28年)	「那覇大綱挽」来場者数： 280,000人 (前年度比約1%増)		(今後の展開方針) ・那覇大綱挽保存会への支援の実施 ・大綱挽会場設営 ・雑踏警備の実施 大綱挽来場者目標 H31年 287,000人(対前年約1%増) (事業実施後の効果) 那覇大綱挽保存会が継続して那覇大綱挽まつりを実施するための経済的基盤の醸成	観光課
ソフト 交付金	39	琉球王朝祭り首里振興事業	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」である首里城のある首里地域における文化資源であり観光資源である「琉球王朝祭り首里」を活用し観光誘客を促進するため、祭り開催支援を行う。また、来場者がより安全に参加、見学できるよう会場警備を行う。	2-1-(1)	「琉球王朝祭り首里」来場者数： 48,000人（平成28年度）	「琉球王朝祭り首里」来場者数： 50,000人		(今後の展開方針) ・首里振興会への支援の実施 ・雑踏警備の実施 琉球王朝祭り首里来場者目標 H31年度 48,900人(対前年0.6%増) (事業実施後の効果) 首里振興会が継続して琉球王朝祭り首里を実施するための経済的基盤の醸成	観光課
ソフト 交付金	40	観光入込統計調査事業	那覇の観光に対する満足度や潜在ニーズ、課題等を把握し、那覇市の観光のさらなる発展を図るため、那覇市内に1泊以上宿泊した国内観光客を対象にアンケート調査を実施する。	2-1-(1)	(平成28年度実績) アンケート調査の実施及び観光統計作成	那覇市における国内観光客の旅行動向の実態を調査し、観光施策の企画・立案及び成果検証に活用する基礎資料とする。		(今後の展開方針) H30～33年度は事業を隔年で実施し、那覇市における国内観光客の旅行動向の実態を調査し、観光施策の企画・立案及び成果検証に活用する基礎資料とする。	観光課

ソフト 交付金	41	「なはし経済産業振興ニュース (仮)」発刊事業	本市経済産業振興施策の広報強化のため、本市の経済産業行政分野の取り組みや、独自の目線・切り口で本市の経済産業の振興をPRに特化した折込記事の発刊事業を実施する。	2-1-(1)	新規事業	発刊物の認知度向上 (最終回における認知度の対初 回比10%増)		・本市経済産業振興分野全般の施策展開について、市民へ広く周知し、本市経済振興への意識付けや各施策を活用してもらうよう努める。	
------------	----	----------------------------	--	---------	------	--	--	--	--

(2) 創業支援、企業誘致等による新たな雇用の創出

小項目 事業数： 4

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	42	企業立地促進事業	本市における産業の振興と雇用の創出・拡大を実現するための助成金として、市内に事務所等を設置し、一定数・一定期間以上、市民の新規常用雇用を行った企業からの申請に基づき、事業内容、雇用効果、産業振興への効果を総合的に検討を行い助成金を交付する。	2-1-(2)	7社 (H27年度)	市民の新規雇用者数：55名 市内への新規企業立地数：7社		・誘致活動サポート事業との連携 ・なは産業支援センターやIT創造館との連携	商工農水課
ソフト 交付金	43	なは産業支援センター育成支援事業	情報通信産業をはじめ、国際物流産業、観光関連産業等の振興発展と那覇市経済の活性化に寄与するため、なは産業支援センターに入居する企業及び市内関連企業等を対象に経営相談、商工会議所等関連機関の情報収集・提供、教育研修セミナーの開催、事業マッチング等を実施する。	2-1-(2)	新規設置	・入居期限の3年後の卒業に向けて課題を解決し、事業、販路、売上等の拡大を図る。 ・教育研修・セミナー参加者20名～50名 ・事業マッチングによる新規事業創出2件 ・キャリア教育等に繋がるイベント参加者100名		(今後の展開方針) 入居企業や創業期の企業を対象に、経営課題等に関する支援を継続し、2020年までに、卒業企業の市内立地数7～8社を目指す。(60%) また育成した事業者が地域で定着することで、新たな雇用を創出し、周辺企業に波及効果をもたらすことで、地域の経済を活性化させる。	商工農水課
ソフト 交付金	44	企業誘致活動サポート事業	本市への県外企業の誘致を推進するため、企業誘致専門家による調査分析に基づく企業誘致活動を実施するとともに、ビジネスマッチングの場の提供、市内の不動産の物件情報発信を行う。	2-1-(2)	①誘致企業： ②ビジネスマッチング参加企業：31社 ③WEB閲覧件数(年間):3,291回 (平成27年度)	①誘致企業2社 ②ビジネスマッチング参加企業：30社 ③WEB閲覧件数(年間)：300回		(今後の展開) 様々な角度から誘致にむけたアプローチを継続的に実施。毎年2社の誘致H33年までに情報関連産業の企業立地数220社を目標 (沖縄21世紀ビジョンのH33年度目標数440社のうち50%)	商工農水課
ソフト 交付金	45	なはし創業・就職スタートアップサロン (仮) 運営事業	創業者を支援し新たな地元産業の創出と振興と、また本市の長年の課題である雇用環境の改善を図るため、創業及び就職支援を行う相談窓口を設置する。これまで個別に実施してきた相談業務を一本化し、専門的なノウハウを持つ事業者に運営を委託し、包括的な相談体制を構築する。	2-1-(2)	新規事業	相談窓口利用者4800件 創業者15件 就職者100件		・他の創業支援相談機関との連携 ・他の就職支援機関と連携	商工農水課

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	46	那覇の物産展事業	市内事業者が概ね2年以内に開発、販売した商品の中から、那覇市長賞商品を選定することで、新商品開発及び販売の意欲喚起を図る。また、「那覇の物産展」を企画・開催し、出展事業者の商品の認知度を高め、需要拡大及び販路開拓に貢献する。	2-1-(3)	(平成27年度) 物産展来場者数：192,000人 物産展売上高：27,765千円 《参考》(平成28年度) 物産展来場者数：407,000人 物産展売上高：23,399千円	新規開発商品数：6品 物産展来場者数：3%増 (H27年度：192,000人→ H29年度：197,760人) 物産展売上高：3%増 (H27年度売上額： 27,765千円→ H29売上 目標額：28,597千円)		(今後の展開方針) H29～33年度 那覇市長賞の選定 那覇市物産展の開催 (事業実施後の効果) H33年度目標 H33年度開発商品数累計 30品 物産展来場者数： 209,000人 物産展売上額： 30,339千円	商工農水課
ソフト 交付金	47	沖縄の産業まつり事業	本市で開催されている「沖縄の産業まつり」において、市内事業者が出展する市町村コーナーの確保及び出展料助成の支援を行う。	2-1-(3)	(平成28年度) 地場産品出品数：40品	地場産品出品数：12品以上		(今後の展開方針) H29～33年度 沖縄の産業まつりへの出展支援：12件/年 (事業実施後の効果) H33年度目標 地場産品出品数累計：60品	商工農水課
ソフト 交付金	48	中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業	本市産業の振興発展に向けて、市内の中小企業が開発した商品・サービスの県外・海外へ販路拡大を図るため、中小企業事業者へ支援を行う。	2-1-(3)	商談件数185件 成約件数6件	商談成約率（商談成約件数/ 商談件数）が10%以上		(今後の展開方針) H29～H33年度 中小企業者支援の実施 (事業実施の効果) ・商談件数：1,500件 (H24～H33累計) ・商談後の成約率の向上 H27：6%→H33：20%	商工農水課
ソフト 交付金	49	那覇市伝統工芸ブランド確立事業	個性的な本市工芸品を国内外にアピールし、本市工芸品の知名度向上を図るため、イベントや宣伝等を行う。	2-1-(3)	イベント集客 平均125名 企画展集客 1,708名 (平成27年度)	イベント集客800人以上 企画展集客1,800人以上		・本市伝統工芸品の企画展及び催事の継続、県外を対象とした宣伝広告の拡大。 ・本市伝統工芸品認知度普及啓発。 ・機能強化による来館数の拡大。	商工農水課

2. 人材育成の推進

中項目 事業数： 7

(1) 幼少期からの教育プログラムの変革による“グローバル”な人材育成の推進

小項目 事業数： 5

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
総合戦略	50	小中一貫教育推進事業	義務教育9年間を修了するにふさわしい学力の育成、豊かな人間性や社会性の育成、中学校入学時の不安解消を図る目的から、小中一貫教育を導入する。	2-2-(1)	・全国学力調査の全国との差 ①小学校算数A：＋0.9% ②中学校数学A：－5.7% (H24～H28平均) ・小中学校の不登校率 ①小学校：0.41% ②中学校：3.35% (平成27年度)	・全国学力調査の全国との差 ①小学校算数A：＋2.5% ②中学校数学A：－4.0% ・小中学校の不登校率の改善 ①小学校：0.39% ②中学校：3.05%		導入期に培った経験や成果を元に、各グループの課題と取組を明確化し、「確かな学力」の定着や不登校・問題行動等の改善、中一ギャップの解消の視点を以って推進していく。また、各グループの良さを生かす独自性のある取組や那覇市としての共通実践項目などを踏まえつつ、「那覇市の小中一貫教育」の確立を目指す。	学校教育課
総合戦略	51	福州市友好都市交流事業	那覇市、福州市の児童生徒が毎年交互に訪問し、学校カリキュラムへの参加や文化交流、ホームステイ等を通して相互理解を深める。両市の児童生徒が交流を通じて、歴史や文化等において理解を深めることで、国際感覚を身につけた人材の育成につながることを目的とする。	2-2-(1)	・那覇福州児童生徒の相互訪問の実施数：22回 ・那覇市派遣児童生徒の延べ人数：140人 (平成7年～平成28年度)	(平成29年度：受入年) ・福州市より児童生徒の受入を行い、様々な交流を行う。 ・受入校：3校 ・福州市児童生徒15名 ・各学校での交流会や学校カリキュラムに参加し、本市の児童生徒との交流を通して、相互理解を深める。		(今後の取組み) ・那覇福州市児童生徒の相互訪問を継続実施する。 H30年度：派遣実施 H31年度：受入実施 ・那覇市派遣児童生徒の延べ人数：155人 (平成7年～平成30年度)	平和交流・男女参画課
ソフト 交付金	52	英語指導員配置事業	英語指導員を配置することにより、長期的な英語指導を行い、英語能力の向上を図る。	2-2-(1)	英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合： (H28実績：58.7%)	英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合： 58.7%以上（前年度の実績以上）		英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合を向上させる。	学校教育課

ソフト 交付金	53	自然体験学習事業	将来の沖縄振興に資する人材の育成に向けて、児童の豊かな社会性を育むため、市内全小学校5年生を対象に、自然体験活動を実施する。	2-2-(1)	自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合（H28実績 88.9%）	自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合 88.9%以上		全小中学校の対象学年において自然体験活動に参加する。 自然体験活動実施児童数（累計） H33年度：31,000人	学校教育課
ソフト 交付金	54	島クトゥバ継承・普及小冊子配布事業	伝統文化の継承発展に向けて、島クトゥバを次世代へと繋げるため、島クトゥバ小冊子を製作、小中学校に配布して学校での積極的な活用を推進する。	2-2-(1)	小冊子配布冊数 3,500冊×2種	小冊子活用状況調査における小学校活用率（日常的な活動を通して）：85%		（H33事業終了後）小冊子活用状況調査において、日常的な活動を通しての活用率が向上する。	学校教育課

（2）幅広い世代のキャリア形成や就労支援の推進

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	55	市内企業経営基盤強化事業	市内中小企業を対象に、海外市場へ販路拡大するためのノウハウを学ぶことができる講座を実施する。	2-2-(2)	・経営者・中堅人材等の育成を考える中小企業の参加：38社 ・講座の参加者54名 （平成27年度）	・講座受講者：100人（20人/1講座）		（今後の展開方針） H29～33年度 講座の開催（年5回） （事業実施後の効果） 中小企業のH33年度海外輸出額（沖縄県）：805,890,000千円 （H26年度比で10倍 H26年度海外輸出額80,589,000千円）	商工農水課
ソフト 交付金	56	伝統文化承継種まき事業	沖縄振興に資する伝統文化の発展のため、保育所へ伝統文化の専門講師を派遣して伝統文化の継承に取り組む。	2-2-(2)	7保育所	・学習および体験のための講座の実施：計168回 ・市内公立保育所における伝統文化に触れ合うことのできる環境の整備実施		（今後の取り組み） H30～H33年度市内公立保育所7カ所へ専門講師を派遣 （事業実施後の効果） 市内保育所全てで幼児期から伝統文化に触れ合うことのできる環境の整備	こどもみらい課

3. 安全安心快適なまちづくり

中項目 事業数： 2

(1) 誰もが移動しやすいまちをつくる

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
那覇市交通基本計画	57	総合公共交通の推進事業	「那覇市交通基本計画」の目標である「誰もが移動しやすいまち」を実現するために、①交通に対する意識改革②公共交通利用環境の向上・充実③多様な移動手段の利用環境の向上・充実④体系的な道路網整備の各種施策を総合的に取り組む。	2-3-(1)	公共交通機関（市内線バスとモルルール）利用者数 2,262万人 （平成28年度）	施策の一つである多様な移動手段の利用環境の向上・充実の取り組みとして、安全で快適な自転車利用環境の整備を推進するための「那覇市自転車ネットワーク計画（案）」を策定する。		公共交通機関（市内線バスとモルルール）利用者数 2,403万人	都市計画課
ソフト交付金	58	戦略的交通まちづくり推進事業	沖縄県は、大正初期に敷設された鉄道が戦災によって消失して以来、沖縄都市モルルールが開業するまでの間、鉄道・軌道システムによる公共交通がなく自動車に依存した社会を構築したため、慢性的な交通渋滞が発生している。平成15年に沖縄都市モルルールが開業し、乗客数も順調に増加しているものの、観光客の増加によるレンタカーの増大や市民の自動車保有率の増加など、自動車に依存した社会から脱却できず、周辺市町村から交通が集中する本市においては、ピーク時の平均旅行速度が全国最下位となるなど、重大な社会問題となっている。このような沖縄特有の歴史的背景・要因を踏まえ、観光都市に相応しい安心安全な市内交通環境ネットワーク再構築に向けたLRT導入可能性調査を行う。	2-3-(1)	-	・前年度整理したL R T等の新たな公共交通の導入可能性が高い公共交通軸について、個別の課題等について検討を行い、対策等について整理を行う。		(今後の展開方針) L R Tの導入に向けて、可能性を評価する。	都市計画課

(2) 家族の介護を抱えている方々が安心して暮らせるまちをつくる

小項目 事業数： 0

3 みんなが健康で協働するまち「なは」

大項目 事業数： 10

1. 健康・長寿おきなわの復活

中項目 事業数： 5

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

小項目 事業数： 3

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
総合戦略	59	高齢者公共交通割引制度	交通手段が少ない高齢者の利便を図るとともに、積極的な社会参加を促すため、「ゆいレール」を利用する高齢者の利用料金を補助する。	3-1-(1)	20817回の外出機会創出。 （H28年度末現在）	23,305回の外出機会創出		22,500回の外出機会創出	チャージんじゅう課
総合戦略	60	チャージんじゅうポイント制度	高齢者が介護支援ボランティア活動を行うことにより自らの介護予防、身体機能維持、生きがいづくりを目的とする。主な活動内容としては、話し相手や見守り、楽器演奏、行事の手伝い等。1時間につき1ポイントを付与し、(ただし1日2ポイントまで)年間で100ポイントを上限に1ポイント100円の報償費を交付する。	3-1-(1)	受入機関数36箇所 ボランティア登録者数累計99人 （H29.12月末現在）	ボランティア登録者数 100人		ボランティア登録者数 130人 交付金の交付方法(現金のみから選択性にするか等)について検討を進める	チャージんじゅう課

ソフト 交付金	61	那覇市健康ウォーキング推進事業	生涯スポーツのまちづくりを目指し、ウォーキングを通じた市民の健康づくりの推進に向けて、市民に運動を習慣化することの大切さを認識してもらうため、健康ウォーキング大会やウォーキング講座等を開催する。	3-1-(1)	参加者数：3,890人 (H27年度)	健康ウォーキング大会 参加者 5,000人 満足度 90% (参加者アンケート) ウォーキング講座 講座終了後も継続して歩く割合80% (受講者アンケート)		(今後の取組) 平成30年度～33年度 ○健康ウォーキング大会の開催 ○「健康フェア」の同時開催 開催数：1回/年 大会参加者：45,000人 (H26～33年度累計) ○ウォーキング講座の開催 開催数：5講座(20回)/年 講座参加者：5,000人 (H26～33年度累計) (事業実施後の効果) 当該事業を通して、日頃から歩くことを習慣化することで、市民一人ひとりの健康意識が高まり、生涯スポーツのまちづくりの推進に繋がる。	市民スポーツ課
------------	----	-----------------	---	---------	------------------------	--	--	--	---------

(2) 健康づくりを支える地域環境の整備促進

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	62	職場が主体的に取り組む健康づくり 実践支援事業	働き盛り世代の「早世予防」に向けて、職場における健康づくりの取り組みを推進するため、事業所の主体的取り組みに対し助成金を交付し支援を行う。支援事業所の取り組むの結果について、他の事業所（支援対象外の事業所）へも職場における健康づくりのモデルとなるよう支援した取り組みの評価・検証を行う。	3-1-(2)	10事業所支援	・10事業所支援 ・各事業所の健康課題に沿った主体的に取り組む活動の実践		平成30年度で事業は終了予定だが、これまでの取り組み事例を整理し、成功モデルとして、他の事業所の参考となるよう那覇市ホームページ内などで紹介していく。	健康増進課
なは高齢 者プラン	63	リハビリふれあいデイサービス事業	自治会事務所や公共機関及び民間施設等を活用し、住民のより身近な場所で、理学療法士等の専門職による機能訓練やリハビリテーションを介護サービス事業者に委託して実施する。	3-1-(2)	(H27年度 実績) ・サービス参加実人員 170人	・サービス参加実人員 325人		総合事業の周知啓発を図るとともに、地域包括支援センターが18箇所へ増設され事業対象者の把握に努める。 目標:サービス参加実人員480人	チャージんじゅう課

2. 協働によるまちづくり

中項目 事業数 : 5

(1) 市有財産等を有効活用した多世代交流の推進

小項目 事業数 : 0

(2) シニアを含めた地域を支える人材の情報を集積し、次世代へ知恵をつなぐまちづくりの推進

小項目 事業数 : 5

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標又は 今後の展開方針等	所管課
総合戦略	64	自主防災組織防災資機材交付事業	自治会などにより結成される自主防災組織に対し、防災活動に必要な資機材を交付する。	3-2-(2)	75団体 (平成30年1月31日現在)	新規で15団体の結成		累計90団体の結成	総務課
総合戦略	65	協働によるまちづくり推進事業	協働によるまちづくりを推進していくため、「那覇市協働によるまちづくり推進協議会」と連携し、協働大使及び市民との繋がりを広げることで、大使の活動をさらに活性化するための支援事業。	3-2-(2)	協働大使委嘱者数 延べ 898人 (平成30年1月31日現在)	協働大使委嘱者数 947人		協働大使委嘱者数 1,000人	まちづくり協働 推進課
総合戦略	66	校区まちづくり協議会支援事業	概ね小学校区を1つの区域とし、各団体・個人が緩やかに連携しながら、地域課題への解決に向けた取り組みを実践する校区まちづくり協議会に対して支援を行う事業。	3-2-(2)	小学校区まちづくり 協議会数 6校区 準備会数 2校区 (平成30年1月31日現在)	小学校区まちづくり 協議会数 11校区		小学校区まちづくり 協議会数 17校区	まちづくり協働 推進課
ソフト 交付金	67	ボランティア振興事業	高齢化社会に備え、ボランティアの活性化を図り、インフォーマルな支援の担い手を養成する。	3-2-(2)	社会福祉協議会の新規ボラン ティア登録数 個人79人 団体 52団体	ボランティアのコーディネート件 数 : 200件		ボランティアのコーディネート件数 を年々増やし、小さな生活課題 がボランティアで解決できるような ボランティア風土の醸成した社会 を目指していく。	福祉政策課
那覇市地 域福祉計 画	68	安心生活創造推進事業	住民参加による地域づくりを通じて、地域住民の社会的孤立を防ぎ、誰もが社会との「絆」を感じながら、安心して生活できる基盤を構築する。	3-2-(2)	孤立死:年間約73件	地域見守り結成数64箇所		見守り活動後に情報共有を図る ことが課題となっている。また、安 心生活創造推進事業は16の単 位民児協区を圏域とし、推進し ている。今後、包括支援センター の数が現在の12カ所から18箇所 に増えるため、地区コーディネ ーターの配置数を増やすことも検討 が必要。	福祉政策課